

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:無償資金協力

評価者(所属)	末吉由起子(グローバルリンクマネジメント株式会社)	調査期間
案件名	(和)シャイシャイ初等教育教員養成学校再建計画	2010年3月～2010年12月
	(英)The Project for Reconstruction of the Xai-Xai Primary Teacher Training Center	

I 案件概要

国名	モザンビーク共和国	
事業期間	2004年9月(詳細設計)～2006年3月(引渡し)	
実施機関	教育省	
事業費	E/N 限度額:709百万円	供与額:708百万円
案件従事者	施工・調達	(施工)大日本土木株式会社 (調達)大日本土木株式会社
	コンサルタント	株式会社山下設計
基本設計調査	2003年2月～2003年8月	
関連案件	技術協力プロジェクト「ガザ州初等教育強化計画プロジェクト」(2006年～2009年、本事業対象地域の現職教員に対する研修支援)、青年海外協力隊(本事業で再建した教員養成学校及び対象地域の中学校へ教員を派遣)	
事業背景	モザンビークの初等教育制度は前期初等教育(EP1)5年、後期初等教育(EP2)2年の7年制である。純就学率は62.6%(2002年)と低く、EP1最終学年である5年生に進級できる生徒は入学生徒数の46.2%(1998年～1999年)である等、全ての児童が初等教育の機会を得るためには多くの課題が残されている。特に、同国の人口増加率は年2.2%(2000年)であり、毎年19万人(1998年～2002年平均)近くに達する初等教育就学者数の増加に対応して、年3,800人の教員を輩出するの必要に迫られているが、現状の教員養成体制では年間の教員資格保有者養成数は、1,800人に満たない状況である。その為、無資格教員の割合は年々増加する傾向にあり、初等教育教員の量・質両面による改善が緊急の課題となっている。	
事業目的	ガザ州において、既存の前期初等教員養成学校(CFPP ¹)の改修及び不足設備の新築を通じた前期・後期初等教育教員免許が取得可能な全期初等教員養成学校(IMAP ²)の整備を図り、教員の量的・質的向上を図る。	
アウトプット(日本側)	教育・実習機材の調達及び以下施設の建設。事務管理棟、教師室棟、一般教室棟、特別教室棟、教員サポートリソースセンター棟、多目的ホール棟、食堂棟、男子・女子寮棟、教師・職員用宿舎棟、その他付帯施設	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本事業は計画時、事後評価時点共にモザンビークの開発政策、開発ニーズとの整合性は高く、計画時の日本の援助方針とも一致していることが確認された。また、計画された事業目的を達成しており、事業の有効性は高い。本事業は事業期間が計画を若干上回っているものの、一部機材の輸入工程に遅延が生じた為であり、計画の変更は妥当であると考えられ、総合的に判断し、効率性は高い。本事業の維持管理は体制及び財務状況に軽微な問題があり、また、幾つかの施設・機材の補修が行われていないため、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。以上の結果を総合的に判断し、本事業の評価は非常に高いといえる。</p> <p>シャイシャイ教員養成校に対する提言としては、円滑な学校運営において修理の必要性が高い施設・機材の不具合の状況について取りまとめ、州教育局へ報告すること、さらに、施設・機材の維持管理に必要な分野の技師の増員を検討することが望ましい。</p> <p>州教育局に対する提言としては、シャイシャイ教員養成校より施設・機材の状況に関する報告に基づく適切な対応(必要に応じて教育省への支援申請)に加え、引き続き施設・機材の使用状況のモニタリングを継続することが望ましい。</p> <p>JICAに対する提言としては、教育文化省を通じて同校の施設・機材の補修に係るフォローアップ協力の申請が提出された場合、必要な支援に関する協議を行うことが望ましい。</p> <p>本評価調査の制約としては、1)資料レビュー、実施機関・運営維持管理機関・本邦コンサルタントへの質問票回答から得られるデータのみに基づいて評価を行っているため、機材の活用状況やインパクトの発現状況などの直接観察によって確認できるデータは含まれていない点、2)質問票の回答にある指標データ使用の際、指標値の根拠となる一次データを依頼したが回収できなかった点、3)現地調査を行っていないことから、提言について実施機関と協議していない点が挙げられる。</p>
------	--

1 妥当性

1. モザンビーク国開発政策との整合性	<p>計画時における教育政策である「教育セクター戦略計画教育」(ESSP1999年～2003年)では、初等教育へのアクセス拡大と質の向上を上位目標としている。特に教員養成分野では、教員養成校の設立と同時に、全国で年間約2,200名の教員を養成する事を目標としている。事後評価時の「教育セクター戦略計画教育」(ESSP2006年～2010年)では、教員養成を通じて教員の質の向上を図り、生徒数/教員数の比率の最適化を優先課題としている。よって、本事業は計画時、事後評価時共に、モザンビークの開発政策と合致していると言える。</p>
2. モザンビーク国開発ニーズとの整合性	<p>計画時のガザ州の教員一人当たりの生徒数は、教育文化省の設定する50人に対し59.2人(2002年)であり、無資格教員の割合も52.2%(2002年)と高く、教員の量と質からの改善が必要となっている。事後評価時点においても、同州の無資格教員の割合は57.1%(2009年)と全国平均の44.1%(2009年)を上回り、引き続き教員養成分野に対する支援のニーズは高い。よって、本事業は計画時、事後評価時ともに、モザンビークの開発ニーズと合致していることが確認された。</p>
3. 日本の援助政策との整合性	<p>1994年に無償資金協力及び技術協力に係る政策協議で合意した日本の対モザンビーク援助重点分野は、1)農業、2)社会セクター、3)人的資源開発の3分野であった。本事業は、社会セクターに対する支援に基づいて実施されており、日本の援助</p>

¹ Centro de Formacao de Professores de Primarios(ポルトガル語):First level (first to fifth grade) teacher training center

² Instituto de Magisterio Primarios(ポルトガル語):Secondary level (first to seventh grade)teacher training center

<p>政策と一致している。</p> <p>以上より、本事業の実施はモザンビークの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
<p>2 効率性</p> <p>1. アウトプット</p> <p>日本側のアウトプットは為替レートの変動と現地鋼材価格の上昇による事業費の不足から、1)既存施設である事務管理棟と教師室棟の天井建設の取りやめ、2)全鋼材(鉄骨・鉄筋)の輸入先を現地から日本に変更、3)既存および新設施設の床タイル仕上げをモルタル金鍍仕上げに変更した。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>計画 17 カ月(実施設計業務 5 カ月、建設・機材工事 12 カ月)に対し、実績 20 カ月(実施設計業務 7 カ月、建設機材工事 13 カ月)であり、計画を若干上回った(計画比 118%)。ただし、遅延は、相手国負担工事の一部である輸入過程において、資材の通関手続きに予想以上の時間を要したことによるため 計画の変更は妥当であると判断する。</p> <p>3. 事業費</p> <p>計画額 709 百万円に対して実績 708 百万円でありほぼ計画どおり(計画比 99.8%)。</p> <p>以上より、本事業は事業費が計画内に収まったのに対し、事業期間が計画を若干上回っているものの、一部機材の輸入工程に遅延が生じた為であり、計画の変更は妥当であると考えられ、総合的に判断し、効率性は高い。</p>
<p>3 有効性・インパクト</p> <p>1. 定量的効果</p> <p>計画時に本事業による効果を測るため、以下に述べる 4 つの指標が設定された。「指標 1. ガザ州の有資格者初等教員養成数」は、2008 年の目標値 200 人/年に対し、実績 203 人/年(計画比 101%)であり、2009 年には 515 人/年まで増加し、目標を上回った。「指標 2. ガザ州の全期初等教育有資格教員養成数(前期・後期の初等教育有資格者数)」は 2008 年の目標値 200 人/年に対し、2008 年の実績値は不明であるが、2009 年には 519 人/年まで増加した。「指標 3. ガザ州の初等教育有資格教員一人当たり生徒数」は、2008 年の目標値 85.8 人に対し、実績 94 人(計画比 91%)、2009 年には 87 人であり、ほぼ達成された。さらに、「指標 4. ガザ州における初等教員数に占める無資格教員の割合」についても、2008 年の目標値 33.4%に対し、実績 41.6%(計画比 80%)、2009 年には 39.4%と改善しており、ほぼ達成された。</p> <p>計画時に外部要因リスクとして挙げられていた、1)CFPP から IMAP への移行に合わせた工事の実施については、事業の完了をもって新規の教員養成制度に移行されていること、また 2)IMAP の円滑な運営に必要な教員数の配置についても、本事業終了後に新たな教員養成制度に対応すべく人員が確保されていることが確認された。</p> <p>機材の活用状況についてシャイシャイ教員養成校によると、全ての施設が利用されており、未使用または別目的で使用されている施設は無いとの事であった。</p> <p>2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果</p> <p>計画時に想定されていたインパクトである 1)留年率、退学率の減少、2)災害避難所としての活用については認められなかったが、シャイシャイ教員養成校によると、本事業による施設拡充により機能充実が図られた結果、3)政府や自治体関係の会議の会場として同校の施設が活用されるといったインパクトが確認された。その他の想定されていなかったインパクトとして、学生数の増加に伴う授業料の収入の増加が挙げられた。なお、マイナスのインパクトは報告されていない。</p> <p>以上より、本事業の実施により、概ね目標どおりの効果発現がみられ、有効性は高い。</p>
<p>4 持続性</p> <p>1. 運営維持管理の体制</p> <p>事業開始時から運営維持管理の体制に変更は無く、整備された施設はシャイシャイ教員養成校により維持管理されている。事業完了後に施設・機材の維持管理に必要な電気技師と配管技師が一名ずつ配置されたが、2007 年に電気技師による契約破棄が行われたため、事後評価時点では一名の配管技師が配置されているのみである。シャイシャイ教員養成校によると、電気機器の故障など同技師で対応できない場合は、必要に応じて民間会社に修理を委託しているものの、会社の都合により迅速な対応を行うことが困難な場合もある。したがって、故障施設・機材の迅速な修理を行うためには将来的に技師の増員が望ましい。学校運営に関しては、IMAP への移行に伴い、教員数は 45 人(計画時は 22 名)、職員数は 38 人(計画時は 22 名)まで増員されており、計画時に想定されていた必要人数(教員と職員それぞれ 30 人)を満たしている。</p> <p>2. 運営維持管理の技術</p> <p>施設・機材の維持管理における技術面でのサポートに関しては、養成校からのリクエストに応じてガザ州地方教育局の技師が学校を訪問し、施設・機材のモニタリングや指導を行っている。教員および職員に対しては各自の要望に応じて、1)教養と専門知識を高めるための学内セミナーの開催、2)長期休講中の臨時授業の開催、3)教育大学からの技術指導が行われており、教師陣の技術・知識の向上に向けた制度が整備されている。このように、維持管理及び学校運営に必要な技術支援は継続して行われていることが確認された。</p> <p>3. 運営維持管理の財務</p> <p>シャイシャイ教員養成校の歳入は、州教育局より割り当てられている経常予算と、生徒から支払われる授業料に大別される。計画時と事後評価時の財務状況を比較すると、生徒数の増加による授業収入の改善により歳入は約 2 倍増加しているが、施設の拡充や運営費の増大に伴う歳出も 4 倍ほど増加している。事業完了後、同校の収支は赤字が続いており、2009 年にわずかながら黒字に転じている。同校に対する質問票の回答によると、州教育局から継続的に予算は配分されているが、運営維持管理に必要な予算は十分とはいえず、施設や機材の定期点検や迅速な修理を行うことが困難な状況である。</p> <p>4. 運営維持管理状況</p> <p>シャイシャイ教員養成校に対する質問票の回答及び JICA 事務所からの情報によると、殆どの施設の維持管理状況は良好であるが、一部の施設・機材は修理および改善が必要とされている。具体的には、1)屋根と雨どいの骨組みをつなぐビスをつたっての雨水侵入、2)一般教室の椅子の不具合(座面を固定するビスの欠落)、3)施設周辺の舗装レンガの不足による土壌侵食等の問題が報告されている。</p> <p>以上より、本事業の維持管理は運営維持管理の体制及び財務に軽微な問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。</p>